

フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」に関する一考察

仁欽

(内蒙古大学 蒙古学研究中心, 内蒙古 呼和浩特 010021)

要旨: 中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまでで最大の社会主義教育運動、いわゆる「四清運動」(「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと)が進められた。本稿では、農業地域であるフルンボイル盟ブトハ旗「四清運動」におけるいわゆる「反四清」冤罪事件のプロセスをできるだけ具体的にたどり、事件はどのように展開されたのか、なぜそのような冤罪が生まれたのか、その背景に何があったのか、などを究明したい。

キーワード: フルンボイル盟ブトハ旗 四清運動 反四清

中图分类号: K28

文献标识码: A

一、はじめに

中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまでで最大の社会主義教育運動、いわゆる「四清運動」(「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと)が進められた。

「四清運動」に関する研究は、日本を含め中国内外で早い時期からかなり進んでおり、すでに多くの研究成果が出されている。安藤彦太郎や国分良成は、1963年から農村の人民公社で展開された社会主義教育運動について、後に中国共産党の「極左」路線の頂点となる文化大革命に先行する巨大な階級闘争であり、文化大革命の前史あるいは伏線と見なしている。^[1] 祁建民は、中華人民共和国成立以降、国家権力が「四清運動」によって主導的に村落に介入した一方で、村民の側はこの国家権力を利用して幹部の汚職を摘発したという見解を示している。^[2] さらに、温紹賢は、「四清運動」は毛沢東の政敵「走資派」を攻撃した試みであるが、「上から下へ」と進行したことにより失敗したのであり、それ故に、後の「下から上へ」の文化大革命が爆発したと論じている。^[3] 高華は、貴州省の「四清運動」では全国的にも極めて異例なことに省第一書記を始めとする幹部全員がほとんど更迭されたが、それは中共中央の最高指導部からの干渉によるものだったと述べている。^[4] また、郭德宏・林小波は、「四清運動」の起因には「三面紅旗」政策をめぐる毛沢東と劉少奇の意見対立以外にも、中ソ関係、中米関係、中国周辺情勢の悪化などの複雑な国際的原因があったという視点を提起している。^[5] そのほか、戴安林は、湖南省益陽県迎豊人民公社における「反革命事件」について論述している。^[6]

以上のように、これまでの研究によって幾つもの重要な課題が明らかにされた。内部資料を利用しながら中共中央指導部の状況を考察したり、現地調査を通じて村落内部の受容状況を分析したりしたこれらの研究には多くの情報が含まれている。しかしその一方で、これら従来の研究の対象は漢人農村地域あるいは中共中央に限られており、本稿で扱う非漢人地域である内モンゴルにおける「四清運動」にはほとんど言及していない。

他方、中国における公式の内モンゴル現代史^[7]および当事者の回想録^[8]では、内モンゴルにおける「四清運動」の基本的なプロセスや内容に関して言及はされているが、記述自体は一般的あ

るいは通史的で簡単なものにすぎない。少数民族地域である内モンゴルでの「四清運動」においてどのような問題が焦点になったのか、民族問題とどのように関連していたのか、さらにその背景と要因は何であったのか、などの課題についての回答は従来の研究からは得られていない。

本稿では、主に最も網羅的な資料集である『呼倫貝爾市四清運動』[9]を使用し、研究対象地域をフルンボイル盟牧畜業地域にしぼって、検討をおこなって上記の諸問題に対する一側面の回答を試みる。それとともに、内モンゴルにおける「四清運動」を研究する際に参考しうる一例と基本データを提供したい。なお、中国全体、内モンゴル全体における「四清運動」に関しては様々な研究がおこなわれてきたので、その記述は最小限にとどめる。

二、フルンボイル盟における「四清運動」の背景

1962年9月23～27日に開かれた中国共産党第8期10中全会では、農村においては社会主義教育運動、都市においては「五反」（汚職、浪費、窃盗、投機闇取引、官僚主義に反対する）運動をおこなうことが提起された。そして1963年5月20日の中共中央「当面の農村工作の中でのいくつかの問題についての決定（草案）」（いわゆる“前十条”）の公布により、農村地域の人民公社、生産大隊、生産隊で、經理帳簿、在庫、財産、労働点数の4点についての点検整理（「四清」）が始まった。

中共中央が1965年1月15日に発表した「農村の社会主義教育運動の中で当面提起されている若干の問題」（いわゆる“二十三条”）では、社会主義教育のとりえ方が統一され、それまでにおこなわれた農村での「四清運動」と都市部での「五反」運動は、一律に「政治、経済、思想、組織の歪みを正す」ことを内容とする「四清運動」と称されるようになった。

内モンゴルにおける「四清運動」は、内モンゴル党委の「四清運動」の専門指導機関「社会主義教育小組」（王鐸を小組長、常振玉を副小組長として1963年11月13日に組織）の指導のもとで展開された。自治区直属機関と各盟・市、旗・県、人民公社という4つの級の行政機関から招集された2万7600人の幹部、下放知識青年、退役軍人で構成する数多くの「四清工作隊」が組織された。1963～66年の間に、これらの「四清工作団」による「四清運動」はおこなわれた。[10]

内モンゴルのなかでもフルンボイル盟[11]は、「四清運動」が重点的に推進された地域のひとつである。[12]それには、以下のような背景があったと考えられる。

第1に、地理的位置である。内モンゴルは中国の北部に位置し、その面積は118万km²（中国国土総面積の12.3%）を占め、ロシア・モンゴルと4,221kmという長い国境線を接する。とくに、内モンゴルのなかでも、フルンボイル盟は、内モンゴル自治区の東部地域に位置し、西部はモンゴルと676kmの国境線を接し、北部はロシアと1048kmの国境線を接し、中国のロシアやモンゴルと接する国境線の40.8%を占める。また、当該盟には、漢人とモンゴル人、ダウール人、エベッキ人など34の少数民族が居住する。そのうち、モンゴル人5万8897人（1964年）の多くは、中・ソ、中・モ国境地域の新バルガ左・右旗、ホーチンバルガ旗、アルン旗地域に居住し、しかも国境を挟んだモンゴルやロシア境内は、彼らにとつての同胞である多数のモンゴル人が居住する地域である。

第2に、歴史的経緯である。1911年の辛亥革命を契機にモンゴルが1912年に独立した際、フルンボイル地域のモンゴル人とダウール人はフルンボイルの独立を宣言したが、その動きは1920年ころまでしか続かなかつた。[13]また、かれらはフルンボイルのモンゴル国合併をめざす運動を起こしたが、結局は失敗した。そののち、フルンボイル盟が満洲国の興安北省、興安南省の管轄下に入った日本統治時代には、満洲国の要職に着いたモンゴル人やダウール人は少なくなかつた。満洲国が崩壊した直後の1945年8月にフルンボイルをモンゴル国へ合併しようとする活動が

再燃したが、実現はできなかつた。一時期、1946年に「フルンボイル自治政府」がつくられたが、1948年に自治政府は解散し、内モンゴル自治区政府に合併されたのである。

第3に、国際情勢である。周知の通り、中華人民共和国成立後の外交では「対ソ一辺倒」方針がとられ、中ソ関係は密接化し「中ソ蜜月」を迎えた。1953年以降、中国では「ソ連に学べ」というスローガンのもとで、ソ連をモデルとして社会主義建設がおこなわれた。ソ連からの援助も盛んにおこなわれ、援助によつて建設されたプロジェクトは150件にもものぼつた。しかし、「中ソ蜜月」は長くは続かなかつた。1958年から中ソの間で社会主義戦略をめぐる意見の相違が表面化し始め、翌年にその亀裂が具体的な行動となつて表れた。^[14]ソ連は続いて1960年7月に中国派遣の専門家を引き上げ、建設中のプロジェクト支援を打ち切つた。1963年以降、中ソの間では公然たるイデオロギーの論争が展開され^[15]、中国は、ソ連とともにその衛星国であつたモンゴルをもソ・蒙「修正主義」とみなした。その後、中ソ対立はいつそう激化し、軍事的対立にさえ至つた。^[16]このような状況のなかで、中国のロシアやモンゴルと接する国境線の40.8%を占めるフルンボイル盟は、反ソ・蒙「修正主義」のもつとも重要な最前線になつたのである。

要するに、中ソ対立の時代である1960年代の初期において、中・ソ、中・モ国境地域に位置し、しかも、歴史上、数回にわたつて独立・合併の運動をおこなつてきたモンゴル人やダウール人などの少数民族が集中的に居住するフルンボイル地域は中国にとって極めて大きな重要性を持っていた。これらの事情から、フルンボイル盟を含む内モンゴル地域の状況と安全保障は、中国の統合や辺境の安定にとっていかに重要な位置を占めていたかが想像できる。

第4に、牧畜業地域における「四清運動」が強調されたことである。これは、内モンゴル党委により出された以下の報告や指示からも確認することができる。①内モンゴル党委第十一次牧畜業地域工作会議（1963年5月15～27日）と牧畜業地域社会主義的教育工作座談会（同年10月11～20日）において、内モンゴルの牧畜業地域における社会主義教育に求められる最重点課題は、現代修正主義による転覆活動と民族分裂分子による破壊活動に反対することであるとされた。^[17]②1964年1月28日の内モンゴル党委から中共中央、華北局への報告（「牧畜業地域における社会主義教育運動の問題に関する内モンゴル党委の報告」）では、「少なからぬ人民公社、生産大隊、生産隊は、辺境地域に位置し、国外の修正主義集団が転覆活動を行つている中で、これらの地域における運動を徹底的に進めなければ、もし問題が起こつたら、全体の反修正主義闘争にとって不利になる」^[18]と辺境地域における「四清運動」の重要性を強調している。③牧畜業地域重点旗の“四清工作団”団長会議（1965年4月5～19日）では、「牧畜業地域は反修正主義の最前線になるので、これらの地域における「四清運動」はますます重要である」^[19]と判断された。

上述のような背景のもとで、内モンゴルの牧畜業地域の場合は、1963年10月から1965年6月まで、3400人で構成された6つの「四清工作団」が、6つの盟の8牧畜業旗の33人民公社、牧場で活動した。そのうち23の人民公社と牧場はソ連、モンゴルに近隣する辺境地域であつた。^[20]すなわち、「四清運動」が先行して行われた地域の中で、ソ連やモンゴルと接する辺境地域の人民公社と牧場が多数（全体総数の約4分の3）を占めていたのである。

フルンボイル盟牧畜業地域の場合は、新バルガ左旗、新バルガ右旗、陳バルガ旗、エベンキ族自治旗の牧畜業地域の4旗すべては「四清運動」が実施される地域になつた。

1963年12月17日、「フルンボイル盟農業地域、牧畜業地域社会主義教育指導小組」（盟党委副書記の張壽泉を組長、同書記候補の張錫を副組長とする11人により構成される）が設立された。さらに、「四清運動」の専門的組織として、3689人の幹部より構成された、複数の「四清工作団」が組織された。運動が実施される各旗には「四清工作総団」、人民公社には「四清工作団」が設置され、さらに生産大隊に「四清工作大隊」、生産隊に「四清工作組」が設置された。これらの組織

の指導のもとで、フルンボイル盟における「四清運動」が進められた。

三、フルンボイル盟牧畜業地域における試験的「四清運動」とその焦点

よく知られているように、「四清運動」は、毛沢東の「共産主義への過渡期の全体にわたって階級および階級闘争が続く」「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という階級闘争論に従って進められた。また、運動は、上から下へ、専門的組織である「四清工作隊」により、1963～66年の間に、中国全体の3分の1の地域で推進された。

少数民族地域における「四清運動」は、「民族闘争はつまるところ階級闘争の問題である」「民族問題は実質上階級問題だ」といった論理のもとで推進された。^[21]「四清運動」は、少数民族地区である内モンゴルの農村地域に属する9489生産大隊の38%に当たる3630の生産大隊で展開された。^[22]フルンボイル盟の場合は、新バルガ左旗、新バルガ右旗、陳バルガ旗、エベンキ族自治旗の牧畜業地域の4旗を含む盟全域にわたって「四清運動」が実施された。

フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」は、ほかの地域と同じように試験的「四清運動」から始まった。試験的「四清運動」は、陳バルガ旗フフノール人民公社と新バルガ左旗バヤンタラ人民公社においておこなわれた。これらの人民公社における試験的「四清運動」において何が焦点になったのかについて考察してみたい。

（一）陳バルガ旗フフノール人民公社における試験的「四清運動」

陳バルガ旗フフノール人民公社は、6つの生産隊から構成される牧畜業を主な産業にする人民公社である。人民公社の総戸数492戸のうち牧畜業経営者は299戸であり、総労働力755人のうち牧畜業従業者は627人である。

当該人民公社における試験的「四清運動」は、フルンボイル盟党委の指導のもとで、1963年8月12日～11月20日の期間に33人で構成される「牧畜業地域社会主義教育試点工作組」により実施された。そのプロセスを以下のように3つの段階に分けてまとめることができる。

第1段階(1963年8月12日～9月末)においては、まず、国内外の情勢、民族政策と民族問題、愛国主義、階級と階級闘争などを主な内容とする修正主義に反対する教育がおこなわれた。そのなかでも、民族政策と民族問題についての次のいくつかの点が最も中心的、重点的な内容となった。a) 民族政策とその実施による偉大な成果を大いに宣伝すること、b) 民族問題は実質上階級問題であるという理論を説明すること、c) 祖国の統一と民族間の団結の重要性を強調すること、d) 民族分裂主義分子による民族問題を利用して祖国の統一と民族間の団結を破壊する反革命活動を検挙すること、e) 牧畜業地域における階級と階級闘争を説明すること。^[23]

教育において具体的には、牧畜業生産の季節的な移動性をもつ特徴に合わせて、季節によってそれぞれ生産拠点に訓練された報告員、宣伝員を派遣し、座談会や牧民自宅訪問などの形で宣伝、教育をおこなう方法がとられた。205人の報告員、宣伝員による合計161回の報告会、191回の座談・討論会がおこなわれた。その教育を受けた者は、牧民全体の95%に達する。^[24]

次に、社会主義教育をおこなうとともに、党員(中国共産党員、以下同)、団員(中国共産主義青年団員、以下同)に対する訓練が進められた。人民公社の34人の党員(うち、生産隊党委支部書記4人、生産隊長・生産副隊長9人、一般党員14人、人民公社直屬機關幹部7人)、42人の団員に対し、現代修正主義と民族分裂主義分子との境界を明確にさせることを中心にした「洗手、洗澡」(「手を洗い、身体を洗う」)の自己批判が進められた。そのほか、「四清工作団」は、民族分裂主義分子の問題を積極的に検挙することを主な条件として、167人を「積極的分子」として

選んだ。かれらに対しても、同様の訓練がおこなわれた。[25]

第2段階（1965年10月初め～末）においては、大衆を動員しての「対敵」闘争が進められた。この「対敵」闘争は、運動実施者の「人民公社における階級闘争は深刻である。しかも、国内の階級闘争と国外の反修正主義の闘争と交差している特徴をもつ」「人民公社全体において、修正主義の転覆活動と民族分裂の活動とそれらの影響は広範囲に広がっている」という見方のもとでおこなわれた。[26]そのため、とくに「民族分裂主義分子」は最も中心的な標的となった。統計によれば、僧侶、学生、「民族右派分子」を含む10人が「民族分裂主義分子」と断定された。その「罪」として、a) 漢人の内モンゴルへの入植に反対したこと、b) モンゴル国のモンゴル人の生活に対して高評価をしたこと、c) 「内外モンゴル合併」をおこなったこと、d) 資本主義への転覆を望んだこと、などあげられた。[27]そして、「民族分裂主義分子」らは、労働牧民会議、座談会、家庭会議などの様々な形の大会において、批判やつるし上げを受けた。

第3段階（1965年11月初め～11月20日）では階級教育を中心にした階級隊伍の建設がおこなわれた。まず、政治的、思想的な面から党組織、団組織の整理整頓が進められ、各種の制度が制定された。次に、労働牧民会議（82回）、家庭会議（20回）、婦女会議（11回）、青年会議（6回）老人座談会（5回）などの形の会議が開かれ、階級教育がおこなわれた。こうしたうえで、階級隊伍の建設、すなわち人民公社と生産隊に「労働牧民協会委員会」が設立され、「労働牧民協会条例（草案）」が制定された。「条例」によれば、「労働牧民協会委員会」入会の階級構成の条件は、「貧苦牧民や不富裕牧民のほか富裕牧民のなかでの民族分裂活動に積極的に反対する者も入会できる」。さらに、「祖国の統一と各民族間の団結を守り、すべての祖国の統一と民族間の団結を破壊する言動に対する闘争をおこない、党政機関に協力して民族分裂主義分子と国外逃亡分子に対する監督と改造をおこなう」（第3条）と明記されている。[28]当該委員会の参加者は労働牧民の57.48%に当たる192人であった。[29]

要するに、陳バルガ旗フフノール人民公社における試験的「四清運動」では、修正主義に反対する教育の第1段階と「対敵」闘争の第2段階において、とくに「民族分裂」を中心とする民族問題が焦点になった。さらに、階級隊伍の建設の第3段階においても、「民族分裂活動」「民族分裂主義」に反対することが重点におかれ、「労働牧民協会委員会」入会の条件ともなった。

（二）新バルガ左旗バヤンタラ人民公社における試験的「四清運動」

新バルガ左旗バヤンタラ人民公社は、5つの牧畜業生産隊の147戸の牧民より構成された。「四清運動」当時の当該人民公社の情勢については、「民族分裂主義分子と国外の修正主義が結託し、民族問題の旗を掲げて祖国の統一を破壊する活動をおこなっている」「国外の階級闘争と国内の階級闘争が交差し、民族問題と階級問題が交差し、人民内部の矛盾と敵味方の矛盾が交差し、階級闘争は極めて複雑である」と「四清工作団」にみなされた。[30]その理由を以下のようにまとめることができる。

第1に、地理的には、当該人民公社は中国・モンゴルの国境地域に位置し、領域内に中国・モンゴルの国境線は34kmあり、人民公社政府所在地も国境線から7kmしか離れておらず、牧民の放牧や草刈なども国境線沿いの地域において行なわれていた。このような地理的な要素も「現代修正主義と民族分裂主義分子の破壊活動に反対することに不利である」とみなされた。[31]

第2に、当該人民公社の階級構成、社会基礎が複雑である点が挙げられる。すなわち、1960年代までの社会変革において、当該人民公社には階級区分がおこなわれたことがなかった。しかし、「四清工作団」により階級区分がおこなわれた。具体的には、人民公社の147戸の牧民のうち、貧困牧民は80戸、不富裕牧民は80戸、富裕は29戸、牧場主は11戸と区分された。そのほか、

四類分子は9人、モンゴル情報員2人、満州国官僚4人、上層ラマ8人、拘束中の犯人6人、釈放された犯人10人。[32]闘争の対象となったものは合計39人で当該人民公社の総人口の3.3%強を占める。

第3に、歴史的にみると、当該人民公社は日本統治時代に「満洲国」の興安北省の管轄領域内にあり、「満洲国」の反ソ連・モンゴルの第一線であった。1960年代中ソ関係悪化の後、中国の反「ソ・モ修正主義」の最前線になった。「四清運動」が行われる以前にモンゴルへの逃亡者は6人、民族分裂主義分子は14人「摘発」された。彼らの罪は「現代修正主義分子と結託し、民族問題という名のもとで、祖国の統一を破壊する活動を行っている」とされた。[33]

第4に、宗教上層の一部の人が宗教、迷信の活動をおこなった階級闘争の状況は幹部や牧民に影響を与え、牧民の自発的な資本主義思想が蔓延しつつあるとみなされた。[34]

フルンボイル盟党委・新バルガ旗党委より「牧畜業地域の幹部や大衆の階級に対する認識、思想を向上させたうえ、貧困牧民・不富裕牧民に依拠し、95%以上の幹部・大衆を団結させて、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の破壊活動に打撃を与えるよう」という要求が出された。[35]そしてバヤンタラ人民公社における試験的「四清運動」は、1964年2月20日から8月31日までの期間に以下のように3段階にわたって実施された。

第1段階（1964年2月20日～3月22日）においては、階級と階級闘争を主な内容にした教育がおこなわれた。具体的には、まず、「四清工作団員」の訓練と人民公社・生産隊の幹部に対する「洗手、洗澡」がおこなわれた。その「洗手、洗澡」は、「現代修正主義と民族分裂主義分子」との境界を明確に区分することを中心にしたものであった。次に、大衆に対する全面的、系統的な階級教育や宣伝がおこなわれると同時に、積極分子を選抜し組織することが進められた。

第2段階（1964年5月29日～8月10日）においては、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義分子の破壊活動に反対する教育がおこなわれた。まず、生産隊ごとの単位での会議が開催され、修正主義に反対する教育・宣伝が進められた。次に、牧民大衆を動員し、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義分子の破壊活動についての教育をおこなうとともに、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義分子の破壊活動をめぐる幹部の「洗手、洗澡」が推進された。

第3段階（1964年8月11日～8月30日）においては、組織の建設が進められた。主に人民公社・生産隊の党組織、団（共産主義青年団）組織、民兵組織、婦女組織、辺境保衛会の整頓と建設が進められた。とくにこれらの組織の構成員に対し、現代修正主義と民族分裂主義との境界線を明確にさせることが、組織の整頓や建設の最も重要な内容になった。

上述のバヤンタラ人民公社における試験的「四清運動」の教育においては、牧民総戸数の98.19%に相当する279戸、牧民総人数の95.32%に相当する652人が教育を受けた。[36]運動においては、次のような問題が摘発された。a) 民族分裂主義や国際現代修正主義と結託した転覆や分裂の活動、b) 封建上層や宗教上層と結託した、宗教を利用した迷信活動、c) 一部の人の自留家畜を増加させたこと、d) 生産隊幹部の汚職の問題。[37]なかでも最も重要な焦点になったのが、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の分裂活動である。その活動形式として挙げられたものについては、以下のようにまとめることができる。

1. 個別の連絡を取り合うことを通じて国外逃亡集団を組織すること

②飲食会の名義で連絡し合うこと

③ナーダム、オボー祭りなどの集会を利用して、国外逃亡の時期を約束すること

- ④国内外のモンゴル修正主義集団と結託すること
- ⑤外国領事館の関係者と往来すること
- ⑥手紙で集会の場所を知らせること
- ⑦生産隊の幹部に抵抗し、労働生産に参加しないこと
- ⑧モンゴルのラジオ放送を聞き、修正主義を散布すること
- ⑨歴史上の民族問題を利用して、党と社会主義に対する攻撃をおこなうこと [38]

運動において摘発された問題は 239 件であった。そのうち人民内部の矛盾は 94 件、敵味方の矛盾は 145 件である。145 件の敵味方の矛盾の内訳は、国外の修正主義と結託した問題は 6 件、民族分裂の活動の問題は 74 件で全体の 48% を占め、デマを飛ばした問題は 6 件、党や社会主義への不満は 11 件、汚職は 9 件、そのほかは 39 件であった。[39] ここからは、敵味方の矛盾のなかでも多数を占めたのは民族分裂活動の問題であったことがあきらかである。

また、「民族分裂主義分子」のレッテルが貼られた者も 13 人に達した。[40] さらに、牧民大衆会議、青年会議、婦女会議、老人会議、家庭会議、僧侶会議などの様々な形式の会議が開かれ、「民族分裂主義分子」に対する批判がおこなわれた。そのほか、人民公社貧苦牧民代表大会においては、現代修正主義の転覆活動に反対、民族分裂主義の破壊活動に反対、封建勢力と資本主義復活に反対という「三つの反対」（三個反対）と、国内外の修正主義の転覆活動と扇動活動の影響を受けないことを保証する、民族分裂の活動と祖国の統一を破壊する活動をおこなわないことを保証するなどの「五つの保証」（伍個保証）が採択された。

上述の内容から分かるように、バヤンタラ人民公社における試験的「四清運動」において、「現代修正主義」と「民族分裂主義」に反対することは中心的内容と焦点になった。また、一般的な日常生活のことが現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の分裂活動としてあげられた。さらに、運動において摘発された問題の中で、民族分裂の活動とされた問題は全体の約半分を占め、「民族分裂主義」のレッテルが貼られたものも十数人にのぼった。続いて、フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」を検討する。

四、フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」

（一）新バルガ右旗における「四清運動」の事例

新バルガ右旗は中・ソ（現在のロシア）、中・モの国境地域に位置し、領域内におけるモンゴル、ソ連と隣接する国境線は 518.08km である。「四清運動」当時、「現代修正主義集団がソ連・モンゴルの指導権を篡奪したあと、われわれの辺境地域に対する現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の破壊活動をおこなっている」とみなされていた。さらに、当該旗はかつての満州国の統治下にあったため「日本統治の満州国時代の反動的勢力が残存している」「階級闘争と二つの道の闘争は激しく、複雑である」という見方が強かった。[41] こうした複雑な階級闘争と二つの道の闘争の具体的な表われとして、以下のいくつかの点があげられている。

1. 民族分裂主義分子とソ連・モンゴルの現代修正主義集団は、相互に呼応して、「漢人反対、漢人排除」「内外モンゴル合併」の活動とモンゴルへの逃亡活動をおこない、民族間の団結と祖国の統一を破壊している。

2. 反動的牧場主、民族上層、宗教上層は、貧困牧民を圧迫し、社会主義的改造に反対し、宗教や旧勢力を利用して反革命活動をおこない、復活を企図している。

3. 外地（フルンボイル盟以外の地域）から流れ込んできた「四類分子」は、身分を隠して様々な破壊活動をおこなっている。

4. 汚職・窃盗分子、投機闇取引分子は、国家財産、集団の家畜を窃盗、横領して、社会主義経済を破壊している。

5. 資本主義の道を歩む実権派は、上述の各種の敵の代理人や首領になっている。彼らの一部は民族分裂分子であり、民族の旗を掲げて祖国を裏切る活動をおこない、帝国主義と現代修正主義の意図にしたがって「和平的移行」を実現しようとしている。[42]

上述のような状況のもとで、新バルガ右旗における「四清運動」は、内モンゴル党委の直接的指導のもとで1964年12月14日～1965年9月10日の間におこなわれた。まず、ビリグバートル（内モンゴル党委副書記兼自治区公安庁長）、トゥグス（自治区党委宣伝部副部長）を団長、ジルガル（フルンボイル盟党委副書記）を副団長とし、925人（そのうち、党員は519人、団員は249人であり、党員・団員は全体の83%を占める）より構成された「四清工作団」が組織された。さらに、「四清運動」専門機関として、旗に「四清総団」、旗直属機関・人民公社・国营牧場に13の「四清分団」、生産隊に58の「四清工作隊」が設置された。

これらの「四清工作団員」は、(a) 人民公社や生産隊を通さず直接に牧民の自宅（ゲル）へ、(b) 人民公社を通して、生産隊を通さず牧民の自宅へ、(c) 人民公社や生産隊を通して牧民の自宅へ、という3種の方法で現地に入った。運動は、階級の区分と再審議、階級隊伍の建設、「清経済」（「経済の歪みの矯正」）、修正主義・民族分裂主義への反対を中心とする「清政治」（「政治の歪みの矯正」）、各級の党組織の再建などの段階にわけられて進められた。

第1に、階級構成の区分がおこなわれた。階級区分は「牧畜業地位における“民主改革”では、階級区分がおこなわれなかったため、広範の幹部や牧民には階級闘争や二つの路線闘争についての鍛錬が足りない、階級・社会主義・愛国の自覚が激しい階級闘争と二つの路線闘争の情勢に適応しておらず、一連の深刻な問題が生じている」といった認識のもとで推進された。[43]さらに、「複雑な階級闘争と二つの路線の闘争のなかで、現代修正主義と民族分裂主義の転覆、破壊活動は、最も目立っている」、「階級区分と階級教育と階級隊伍の組織化をおこなうことは、今回の社会主義教育の最も基礎になる」と認識、強調された。[44]

こういった認識のもとで、階級区分は、階級を説明する、階級を議論する、階級を分ける、階級を審査する、階級を定めるという順序で進められた。新バルガ右旗の牧民総戸数は3750戸、総人口は1万5517人である。そのうち、1692戸の6689人は地元出身住民であり、2058戸の8828人は1958年以降にホルチン右翼前旗、ジャライド旗、突泉県などの地域から移住してきた者である。これらのホルチン右翼前旗、ジャライド旗、突泉県などの地域においては、1947～48年の土地改革の際にすでに階級区分がおこなわれた。そのため、階級区分をおこなう際に、新バルガ右旗地元出身住民とホルチン右翼前旗、ジャライド旗、突泉県などの地域から移住してきた住民を分けて進められた。

表1 新バルガ旗地元出身住民階級構成区分表（1965年）

階級	戸数（全体に占める％）	人口（全体に占める％）

貧苦牧民	731 (43.20)	2771 (41.42)
不富裕牧民	395 (23.34)	1583 (23.66)
職員	94 (5.56)	361 (5.40)
富裕牧民	194 (11.46)	893 (13.35)
宗教職業者	25 (1.47)	38 (0.56)
牧畜業労働者	33 (1.95)	156 (2.33)
民族上層	1 (0.05)	5 (0.07)
宗教上層	3 (0.17)	4 (0.06)
牧場主子女	10 (0.60)	54 (0.81)
牧場主	69 (4.08)	365 (5.45)
手工業労働者	50 (2.95)	190 (2.84)
商人	27 (1.59)	80 (1.19)
手工業経営者	7 (0.41)	31 (0.46)
漁民	14 (0.82)	74 (1.11)
都市貧民	15 (0.88)	30 (0.45)
自由職業者	3 (0.17)	7 (0.10)
貧農	13 (0.76)	31 (0.46)
その他	8 (0.47)	16 (0.23)
合計	1692	6689

(出所) 新右旗工作団「新划階級統計」『呼倫貝爾市四清運動』338-339 頁より筆者作成

地元出身住民にたいして階級区分がおこなわれた結果は、表1で示されているように、貧苦牧民は731戸(2771人)、不富裕牧民は395戸(1583人)、富裕牧民は194戸(893人)、牧場主は69戸(365人)、牧場主子女は10戸(54人)、民族上層は1戸(5人)、宗教上層は3戸(4人)

であり、それぞれ全体戸数（人口）の 43.20%（41.42%）、23.34%（23.66%）、11.46%（13.35%）、4.08%（5.54%）、0.60%（0.81%）、0.05%（0.07%）、0.17%（0.06%）を占める。

次に、ほかの地域から新バルガ旗に移住してきた住民に対しては、階級再区分の形で進められた。階級再区分の結果、貧農は 958 戸（3911 人）、下層中農は 96 戸（588 人）、中農は 272 戸（1087 人）、富農は 35 戸（129 人）、地主は 36 戸（106 人）、地主・富農子女は 53 戸（168 人）であり、それぞれ全体戸数（人口）の 46.55%（44.26%）、4.66%（6.65%）、13.20%（12.30%）、1.69%（1.46%）、1.75%（1.20%）、2.57%（1.90%）を占める（詳しくは、表 2 を参照）。

表 2 新バルガ旗に移住してきた住民階級再区分表（1965 年）

階級	戸数（全体に占める %）	人口（全体に占める %）
貧農	958（46.55）	3911（44.26）
下層中農	96（4.66）	588（6.65）
中農	272（13.20）	1087（12.30）
商人	1（0.05）	7（0.08）
手工業者	3（0.15）	10（0.11）
牧畜業労働者	17（0.82）	48（0.54）
地主・富農子女	53（2.57）	168（1.90）
富農	35（1.69）	129（1.46）
地主	36（1.75）	106（1.20）
職員	554（26.89）	2682（30.35）
都市貧民	3（0.15）	4（0.04）
その他		8（0.09）
審査待ち		88（1.00）
合計	2060	8836

（出所）新右旗工作団「復划階級統計」『呼倫貝爾市四清運動』340-341 頁より筆者作成

表 3 新バルガ旗「四清運動」における階級区分の対象表（1965 年）

総戸	総人	依拠対象		団結対象		改造対象	
		戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口

数	口	(全体の%)	(全体の%)	(全体の%)	(全体の%)	(全体の%)	(全体の%)
1692	6689	1347	5144	261	1110	84	435
		(79.61)	(76.93)	(15.43)	(16.59)	(4.96)	(6.50)

(出所) 新右旗工作団「新划階級統計」『呼倫貝爾市四清運動』334-335 頁より筆者作成

また、階級区分において、表 3 から分かるように、依拠対象となったのは 1347 戸(全体の〈以下同〉79.61%)、5144 人(76.93%)、団結対象となったのは 261 戸(15.43%)、1110 人(16.59%)、改造対象となったのは 84 戸(4.96%)、435 人(6.50%)であった。

同様に、階級再区分において、依拠対象となったのは 1615 戸(78.47%)、7202 人(81.58%)、団結対象となったのは 321 戸(15.60%)、1223 人(13.85%)、改造対象となったのは 122 戸(5.92%)、403 人(4.56%)であった(詳しくは、表 4 を参照)。

表 4 新バルガ旗「四清運動」における階級再区分の対象表(1965 年)

総戸数	総人口	依拠対象		団結対象		改造対象	
		戸数 (全体の%)	人口 (全体の%)	戸数 (全体の%)	人口 (全体の%)	戸数 (全体の%)	人口 (全体の%)
2058	8828	1615 (78.47)	7202 (81.58)	321 (15.60)	1223 (13.85)	122 (5.92)	403 (4.56)

(出所) 新右旗工作団「復議階級統計」『呼倫貝爾市四清運動』336-337 頁より筆者作成

第 2 に、「清経済」がおこなわれた。大衆を動員し、幹部・職員に「洗手、洗澡」させた。その結果、運動に参加した幹部・職員のなかで、汚職、窃盗、投機闇取引、公物占有などを犯した者は 1105 人で全体(1848 人)の 59.8%を占める。その汚職、窃盗、投機闇取引、公物占有の換算金額は 45 万 404 元である。[\[45\]](#)

当時の牧畜業地域の幹部は集団経営についての管理経験が乏しい。そのうえ、ほとんどの幹部は集団所有の金や物資の管理においては、個人と集団の物を分別しなかったため経営管理が混乱していた。これが、牧畜業地域の幹部の「経済不清」をもたらした要因の一つである。しかし、運動においては、判断の基準が曖昧であったり、人為的な要素もあったため、実際の数字と離れた結果になった。例えば、上で挙げた実際の汚職、窃盗、投機闇取引、公物占有の換算金額は 45 万 404 元であったが、そののちの検証により、その実際の汚職、窃盗、投機闇取引、公物占有の換算金額は 30 万 5151 元であったことが判明した。[\[45\]](#)

第 3 に、「清政治」がおこなわれた。「清政治」においては、階級闘争を中心とし、党内の資本主義路線を歩む実権派と民族分裂主義への反対を重点とし、反動的な牧場主、民族上層、宗教上層分子とそのほかの反革命分子に対する闘争をおこなうことが中心であった。「四清工作団」のな

かで特別に組織された「清政治専門小組」は、「辺境牧畜業地域に数多くの敵をつくってはならない、主要な敵に攻撃を与える」方針のもとで「清政治」を進めた。その結果は、以下の通りである。[\[46\]](#)

- ①民族分裂主義とみなされた者は 24 人であり、そのうち 3 人（うち 1 人は逮捕され、1 人は拘束され、1 人は監督改造）は批判・闘争の対象とされ、全体の 12.5%を占める。
- ②牧場主、民族上層、宗教上層分子 162 人のうち 12 人（うち 4 人は拘束され、8 人は監督改造）は闘争対象とされ、全体の 7.4%を占める。
- ③反革命分子と認定された 60 人のうち 11 人（うち 3 人は逮捕され、6 人は拘束され、2 人は監督改造）は公式に「反革命分子」のレッテルが貼られ、全体の 18.3%を占める。
- ④地主、富農分子 44 人のうち 17 人（うち 4 人は拘束され、13 人は監督改造）は「反革命分子」のレッテルが貼られ、全体の 38.6%を占める。
- ⑤そのほかの悪質分子 29 人のうち 12 人（うち 1 人は逮捕され、3 人は拘束され、8 人は監督改造）は「悪質分子」のレッテルが貼られ、全体の 41.3%を占める。
- ⑥汚職・闇取引の金額が 1000 元以上の 88 人のうち、16 人（うち 1 人は逮捕され、9 人は拘束され、6 人は監督労働改造）は、全体の 18.2%を占める。

第 4 に、党組織の再建設がおこなわれた。新バルガ右旗の党組織は 1949 年に設立され、12 の人民公社・国営牧場に党委員会が設けられ、51 の生産隊に 33 の党支部が設けられ、党員総数は 546 人であった。運動において、党組織と幹部、党員のなかで二つの路線の闘争が激しくなっているとみなされた。その理由として次のいくつかの点が挙げられている。①幹部、党員の階級立場が曖昧であり、階級路線を貫徹していない。旗人民委員会委員 18 人うち牧場主、民族上層が 4 人である。②幹部、党員の民族問題に対する認識が明白ではない。一部の幹部、党員は漢人に反対し、民族間の団結と祖国の統一を破壊する民族分裂の活動に参加している。1961 年以来、35 人により構成される 3 種類のモンゴルへ逃亡する集団が組織された。この 35 人のうち 21 人は幹部、党員である。③幹部、党員の隊伍は清潔ではない。幹部、党員の中から 15 人の階級異質分子、15 人の民族分裂主義分子が摘発された。[\[47\]](#)

その一方、幹部、党員に対する「排隊」がおこなわれた。「排隊」（列を作らせる）とは、「四清工作団」が幹部、党員に対し「鑑定」と評価を行い、彼らを実際の順に 1 類、2 類、3 類、4 類に分けることである。最も評価の高い者が 1 類、低い者が 4 類となる。その結果、幹部全体の 15%と党員全体の 20%を占める 133 人は 4 類に分類された。4 類に分類された者が多数出た要因は、運動において、「四清工作団」は牧畜業地域の幹部・党員のなかに存在する問題に対する分析などを行なわなかったうえ、過大化したことにある。[\[48\]](#)

以上述べてきたように、新バルガ旗は特殊な地理的位置により、運動開始の際に、ソ連・モンゴルの修正主義集団が中国の辺境地域に対する転覆活動と民族分裂主義の破壊活動を行っているとみなされていた。また、歴史的にかつて満州国の統治下にあったため、階級闘争と二つの道の闘争が激しく、複雑である、と認識されていた。ゆえに、運動において、とくに「清政治」「清組織」では民族分裂主義者、牧場主、民族上層、宗教上層分子などが主な標的になった。

（二）そのほかの人民公社における「四清運動」の事例

1. 陳バルガ旗エベンキ人民公社の事例

陳バルガ旗エベンキ人民公社における「四清運動」は、1964年6月24日～1965年1月15日の間におこなわれた。エベンキ人民公社は10の生産隊より構成され、エベンキ人を主体とするモンゴル人、漢人、ダグール人などにより構成された人民公社である。人民公社全戸数は368戸であり、そのうちエベンキ人は272戸、モンゴル人は41戸、漢人は49戸、回人は1戸、マンジユ人は1戸であり、総人口は1667人である。当該人民公社は、地理的にはエルグナ川を挟んでソ連と隣接し、歴史的にはかつての満州国の興安北省内にあった。そのため、人民公社で満洲国の官僚、警察、スパイ、兵士とみなされた者は70人に達し、人民公社全体総人口の4.2%を占める。[\[49\]](#)

人民公社に派遣された「四清工作隊」は自治区、盟、旗、人民公社の4級の幹部83人より構成された。工作隊は、まず、人民公社の成年者の96.3%を占める769人に対する現代修正主義と民族分裂主義に反対することを主な内容にした社会主義教育をおこなった。次に、青年者全体の67.7%を占める406人を対象に「洗手、洗澡」が進められた。その結果、25人は外国へ逃亡の言動があり、56人は民族分裂の言動があると断定された。この合計81人は、「洗手、洗澡」が実施された者の全体の約20%を占める。[\[50\]](#)第三に、1964年12月27日から1965年1月3日までの間に6人の民族分裂活動をした者に対する闘争がおこなわれた。第四に、人民公社幹部30人を対象にした政治「四不清」問題に関する会議が開催された。その30人のうち4人は、外国への逃亡と民族分裂の言動があると断定された。[\[51\]](#)

2. バヤンブルド牧場の事例

新バルガ左旗バヤンブルド牧場は、中国・モンゴルの国境地域に位置し、総人口は392人であり、そのうち内モンゴル人は334人、漢人は41人、ダグール人は12人、エベンキ人は5人である。当該牧場における「四清運動」は、1965年1月～9月の間に7人の「四清工作組」と公安辺境機関によりおこなわれた。階級闘争を運動の中心として、現代修正主義と民族分裂主義分子の破壊活動に反対することが運動の重点として進められた。

中国・モンゴルの国境地域に位置したうえ、かつての満州国時代に反ソ連、反中国共産党の最前線であり、日本がスパイ組織と情報組織をつくったことがあり、敵の社会基礎が濃厚であるという見方だった。例えば、モンゴル国のモンゴル人と親族関係をもつ5戸のモンゴル人牧民、モンゴル国の親戚と通信往来があつた3戸のモンゴル人牧民も敵の社会基礎とみなされていた。そのため、国際反修正主義闘争と国内階級闘争が交差し、階級闘争と民族問題が交差し、敵味方の矛盾と人民内部の矛盾が交差して複雑、深刻な階級闘争の局面が形成された、と判断されていた。[\[52\]](#)

こういった背景のもとで進められた運動では、牧場全体の成年者222人の95.04%を占める211人が教育を受けた。運動においては、資本主義転覆活動の問題は10件、封建勢力転覆活動の問題は5件、修正主義転覆活動の問題は6件、「四不清」の問題は59件、幹部の作風の問題は31件、民族分裂活動の問題は169件が摘発された。[\[53\]](#) そのほか、党員の60%を占める者は地方民族主義に情緒を抱いていると断定された。[\[54\]](#) すなわち、民族分裂と地方民族主義が主な標的となつたことが明らかである。

上記のエベンキ人民公社の事例とバヤンブルド牧場の事例において、運動の中心と焦点は現代修正主義と民族分裂主義者であつたことが分かる。

五、おわりに

以上、フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」について考察してきた。~~と~~得られた結

果を簡潔にまとめてみたい。

まず、フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」には次のような独特な背景があった。
①地理的に内モンゴルの東部地域に位置し、モンゴルとロシアとの長い国境線を持つていること、
②モンゴル人の多くは中ソ、中モ国境地域に居住し、しかも国境を挟んでモンゴルとロシア境内に多数の同胞であるモンゴル人が居住していること、③歴史的に独立を宣言し、内外モンゴル合併運動をめざしたこと、④中ソ対立~~二~~時代に中国の統合や辺境の安定に重要な位置を占めたこと。
このような状況の下で、フルンボイル盟牧畜業4旗に「四清運動」が推進された。これは、運動が実施された内モンゴルの牧畜業地域の8旗の半数を占める。

次に、陳バルガ旗フフノール人民公社と新バルガ左旗バヤンタラ人民公社における試験的「四清運動」の事例からわかるように、「現代修正主義」と「民族分裂主義」に反対する運動の中心的内容と焦点および標的となったのは、「現代修正主義」と「民族分裂主義」であった。ひいては、一般的な日常生活のことが現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の分裂活動としてあげられた。

同様に、新バルガ旗における「四清運動」と陳旗エベンキ人民公社、新バルガ左旗バヤンブルドにおける「四清運動」の中心と焦点は現代修正主義と民族分裂主義者であった。とくに「清政治」「清組織」では民族分裂主義者、牧場主、民族上層、宗教上層分子などが主な標的のひとつになった。

参考文献

①呼倫貝爾市档案史志局編『呼倫貝爾市四清運動』（内蒙古文化出版社、2005年）。本資料集には、「回憶録」（回想録）、「專題」（特定テーマ）、「資料選編」（史料選集）、「文献」（公文書）、「大事記」（年表）などが収録されている。（a）「回憶録」にはフルンボイル盟「四清運動」の経験者、当事者、被害者の回想録、（b）「專題」には史料とインタビュー記録、（c）「資料選編」には運動の中での典型的~~二~~・代表的な旗、市、人民公社、国营農牧場の事例、（d）「文献」には中央、自治区とフルンボイル盟の公的機関から運動に関して出された決定、指示、配置、条例、（e）「大事記」には運動の重要事項が記載されている。その対象地域は、フルンボイル盟の牧畜業地域の新バルガ左旗、新バルガ右旗、ホーチンバルガ旗、エベンク族自治旗、農業地域の扎蘭屯市、モリンドワー・ダウール族自治旗、阿榮旗とハイラル市、大興安嶺林業地域である。当然、イデオロギー上の限界はあるが、詳細なデータが記されている。当該地域における「四清運動」研究の不可欠かつ重要な資料集である。

②当時「フルンボイル盟」であった地域は、2001年10月10日に、「盟」から「市」へと変更され、現在は「フルンボイル市」となっている。

③重点的に推進されたもうひとつの地域は、バヤンノール盟である。バヤンノール盟は、2003年12月1日に「バヤンノール市」へと変更され、現在にいたる。

④すなわち、同年6月にソ連が「国防新技術についての協定」（1957年）を破棄し、中国に原爆のサンプルと技術資料を提供するのを拒んだという出来事である〔毛里和子『中国とソ連』岩波書店、1989年63頁〕。

⑤中ソ間で繰り広げられた1963～1966年のイデオロギー論争は、核時代の戦争と平和、世界の矛盾、平和共存、革命の平和的移行、社会主義社会の階級闘争などの問題をめぐって展開された。その中で、ソ連は毛沢東の指導部を「冒険主義者」「教条主義者」と非難し、中国はソ連指導部を「修正主義集団」「ブルジョア特権層」とみなして、激しく非難し合った〔前掲『中国とソ連』69～77頁〕。

⑥例えば、中ソの間の珍宝島での軍事衝突（1969年3月）、新疆の中ソ国境での軍事衝突（同年8月）があげられる。なお、中ソ関係の詳細については、前掲『中国とソ連』を参照されたい。

参考文献

- [1] 安藤彦太郎. 中国の農村社会主義教育運動について[J]. 社会科学討究, 第 17 卷第 1 期, 1971. 139-156.
- [2] 祁建民. 四清運動をめぐる権力と村落[J]. アジア太平洋論叢, 第 15 号, 2005. 21-43.
- [3] 溫紹賢. 四清運動[M]. 香港: 金葉(國際)出版公司, 1992.
- [4] 高華著, 孫峰茗译. 貴州四清運動の背後: 現代史における回想解説[J]. 現代中国, 第 80 号, 2006. 23-41.
- [5] 郭德宏, 林小波. 四清運動実録[M]. 杭州: 浙江人民出版社, 2005.
- [6] 戴安林. 迎豊人民公社反革命事件評述[J]. 湖南城市学院学报, 2008, (2): 12-19.
- [7] 郝維民. 内蒙古自治区史[M]. 呼和浩特: 内蒙古大学出版社, 1991.; 郝維民, 斎木徳尔吉. 内蒙古通史綱要[M]. 北京: 人民出版社, 2006.
- [8] 王鐸. 五十春秋 我做民族工作的經歷[M]. 呼和浩特: 内蒙古人民出版社, 1992. 494-491.
- [9] 郝維民, 斎木徳尔吉編. 内蒙古通史綱要[M]. 北京: 人民出版社, 2006. 593-594.
- [10] 二木博史. 大モンゴル臨時政府の成立[J]. 東京外国語大学論集, 第 54 号, 1997. 37-59.
- [11] 内蒙古党委政策研究室, 内蒙古自治区農業委員会. 内蒙古畜牧業文献資料選編[M]. 第二卷, 下冊, 1987. 129-131 頁, 143.
- [12] 内蒙古党委政策研究室, 内蒙古自治区農業委員会. 内蒙古畜牧業文献資料選編[M]. 第二卷, 下冊, 1987. 159.
- [13] 内蒙古党委政策研究室, 内蒙古自治区農業委員会. 内蒙古畜牧業文献資料選編[M]. 第二卷, 下冊, 1987. 166.
- [14] 内蒙古党委政策研究室, 内蒙古自治区農業委員会. 内蒙古畜牧業文献資料選編[M]. 第二卷, 下冊, 1987. 162.
- [15] 人民日報, 1963-8-9; 内蒙古日報, 1964-7-9;
- [16] 郝維民, 斎木徳尔吉主編. 内蒙古通史綱要[M]. 北京: 人民出版社, 2006. 593-594.
- [17] 陳旗呼和諾尔人民公社牧区社会主義教育試点工作始末[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 276 頁.
- [18] 陳旗呼和諾尔人民公社牧区社会主義教育試点工作始末[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 276-277 頁.
- [19] 陳旗呼和諾尔人民公社牧区社会主義教育試点工作始末[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 277-278 頁.
- [20] 陳旗呼和諾尔人民公社牧区社会主義教育試点工作始末[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 279-280 頁.
- [21] 呼倫貝尔盟牧区社会主義教育試点工作組. 労働牧民協會組織条例[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 256 頁.
- [22] 呼倫貝尔盟牧区社会主義教育試点工作組. 労働牧民協會組織条例[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 280-281 頁.
- [23] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 375 頁.
- 同上
- [24] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 374-375 頁.
- [25] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 380 頁.
- [26] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 381 頁.
- [27] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 381-385 頁.
- [28] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 384-385 頁.
- [29] 新左旗巴音塔拉人民公社社教試点工作[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 385 頁.
- [30] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 289 頁.
- [31] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 289-290 頁.
- [32] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 291 頁.
- [33] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 290-291 頁.
- [34] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 305-306 頁.
- [35] 新巴尔虎右旗“四清”運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 12 頁.
- [36] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 312 頁.
- [37] 新巴尔虎右旗社会主義教育運動[A]. 呼倫貝尔市四清運動[C]. 315-316 頁.

- [38]新巴尔虎右旗社会主义教育运动[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 324 页.
- [39]陈旗鄂温克公社社教运动开展情况[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 358 页.
- [40]陈旗鄂温克公社社教运动开展情况[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 358-360 页.
- [41]新左旗白音布德牧场进行的社教运动[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 363-364 页.
- [42]陈旗鄂温克公社社教运动开展情况[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 367 页.
- [43]陈旗鄂温克公社社教运动开展情况[A].呼伦贝尔市四清运动[C]. 371 页.

One consideration about Siqing Movement in the Hulun-Buyir faith cattle breeding area

Rinqin

(Center for Mongolia Studies of Inner Mongolia University, Hohhot, 010021)

Abstract: There was the biggest movement of socialist education, which has ever been happened in China's rural area during a period of time from 1963 to 1966, called Siqing Movement. The term "Siqing" means to correct the distortion of politics, economics, ideology, and organization. The aim of this article is specifically to discuss the process of so-called "anti-Siqing", a case of false charge happened in Siqing movement in the agricultural area of Butaq-a banner, Hulun-Buyir league. In particular, this article will try to make clear how the case was developed, why that kind of false charge was happened, and what the background exactly was.

key words: Hulun-Buyir; Cattle breeding area; Siqing Movement

收稿日期: 2014-05-13;

基金项目: 教育部人文社会科学重点研究基地内蒙古大学蒙古学研究中心重大项目“当代内蒙古社会经济文化变迁研究”(08JJD850208);

作者简介: 仁钦(1963-),男,蒙古族,内蒙古兴安盟人。内蒙古历史学博士,内蒙古大学蒙古学中心助理研究员,主要从事蒙古史研究。